

地方公務員共済組合連合会 （令和7年度第1四半期）

経過の長期給付調整積立金 管理及び運用実績の状況



地方公務員共済組合連合会

Pension Fund Association for Local Government Officials

令和7年度第1四半期 運用実績(概要)



運用利回り

4.43%

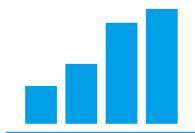
(時間加重収益率・運用手数料控除前)



運用収入額

7,747億円

(総合収益額・運用手数料控除前)



運用資産残高

18兆2,588億円

(令和7年6月末時点)

(時価)

年金積立金の運用は、長期的な観点から行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。
運用収入額は、各期末時点での時価に基づくものであり、評価損益を含むため、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注)上記数値は速報値のため、年度末の運用報告書等において、変更になる場合があります(以下のページについても同様です)。

令和7年度第1四半期 市場環境①

【各市場の動き（令和7年4月～6月）】

国内債券：10年国債利回りは概ね横這いでした。米政権の関税政策などをを受けて日銀の利上げ観測が後退し、利回りは一時低下（債券価格は上昇）しましたが、その後は過度な景気後退不安が徐々に和らいだことや超長期債の需給悪化懸念から、一時1.6%に迫るなど、金利上昇局面が継続するなかで一進一退の動きとなりました。

国内株式：国内株式は上昇しました。米政権の関税政策を受けて一時大幅に下落しましたが、その後、関税の一部につき発動延期になると反発に転じ、米中貿易交渉の進展や外国株式の上昇などを支えに上昇基調で推移しました。

外国債券：米国10年国債利回りは概ね横這いでした。関税政策に伴う景気や物価への影響が不透明な中、FRB（連邦準備制度理事会）の今後の利下げ時期を巡る思惑などから利回りは上下に変動し、方向感の乏しい動きとなりました。

外国株式：外国株式は上昇しました。米政権の厳しい関税政策を受けて大幅下落する局面もありましたが、関税の一部につき発動が延期になったことや、AI関連企業等の好業績を支えに堅調な動きとなりました。

外国為替：ドル円は、米政権の経済政策の不確実性の高まりなどに伴うドル離れ観測や、金融政策の方向性の違いを背景に円高が進行しました。ユーロ円は、ECB（欧州中央銀行）の利下げが終盤との見方やドイツの財政支出拡大の動きなどをを受けてユーロが対ドルで上昇したことから、円安が進行しました。

【ベンチマーク収益率】

	R7年4月～ R7年6月
国内債券 NOMURA-BPI 総合	▲0.19%
国内株式 TOPIX（配当込み）	7.52%
外国債券 FTSE世界国債インデックス （除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース）	1.50%
外国株式 MSCI ACWI （除く日本、円ベース、配当込み、税考慮前）	7.90%

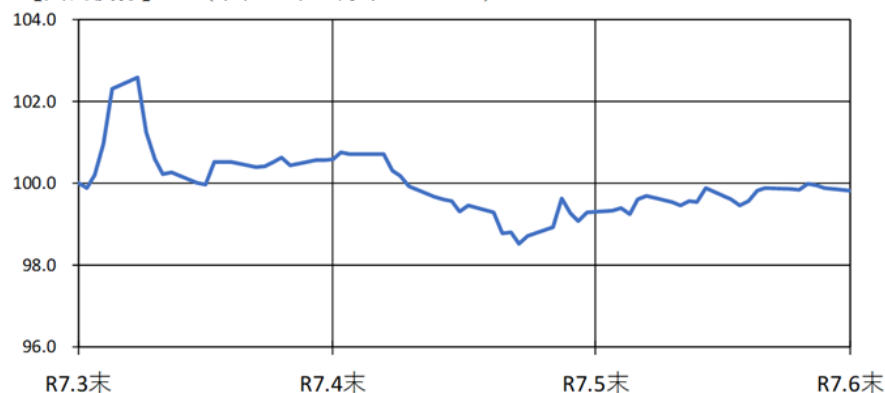
【参考指標】

		R7年3月末	R7年4月末	R7年5月末	R7年6月末
国内債券	（10年国債利回り）（%）	1.49	1.32	1.50	1.43
国内株式	（TOPIX配当なし）（ポイント）	2,658.73	2,667.29	2,801.57	2,852.84
	（日経平均株価）（円）	35,617.56	36,045.38	37,965.10	40,487.39
外国債券	（米国10年国債利回り）（%）	4.21	4.16	4.40	4.23
	（ドイツ10年国債利回り）（%）	2.74	2.44	2.50	2.61
外国株式	（NYダウ）（ドル）	42,001.76	40,669.36	42,270.07	44,094.77
	（ドイツDAX）（ポイント）	22,163.49	22,496.98	23,997.48	23,909.61
外国為替	（ドル／円）（円）	149.54	142.64	144.30	144.45
	（ユーロ／円）（円）	161.53	162.15	163.81	169.56

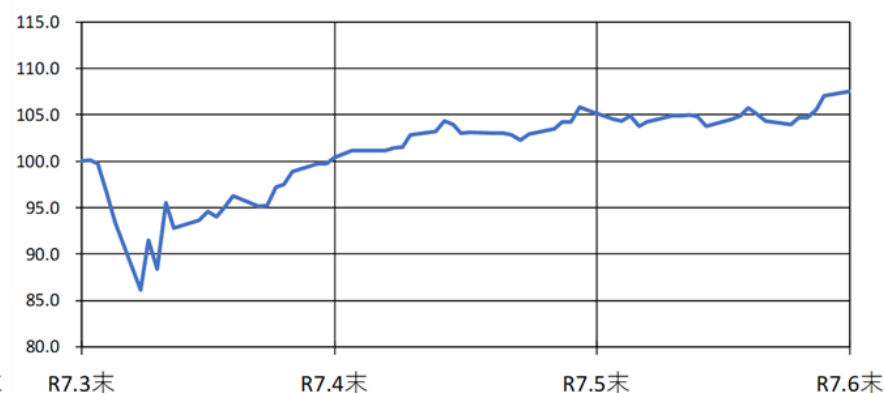
令和7年度第1四半期 市場環境②

ベンチマークインデックスの推移

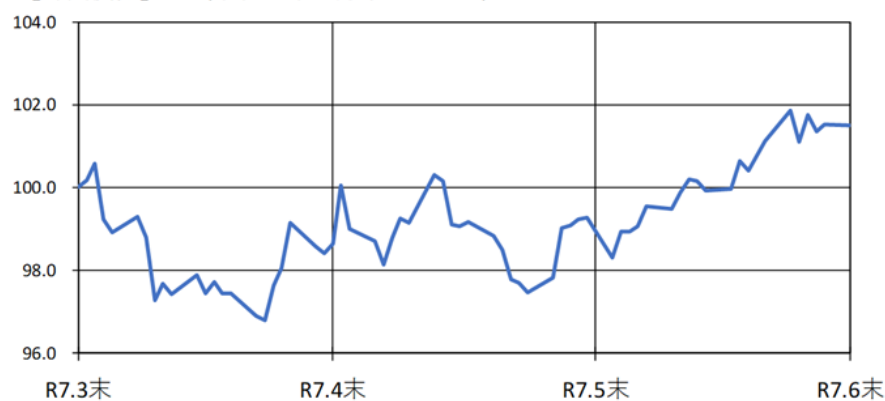
【国内債券】 (令和7年3月末 = 100)



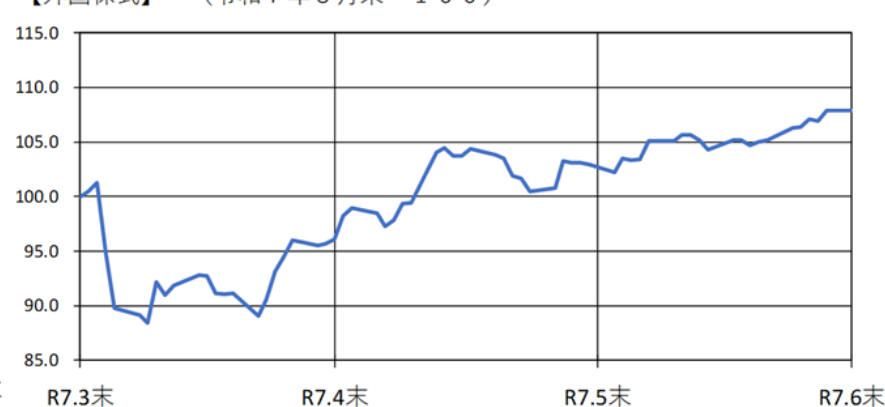
【国内株式】 (令和7年3月末 = 100)



【外国債券】 (令和7年3月末 = 100)

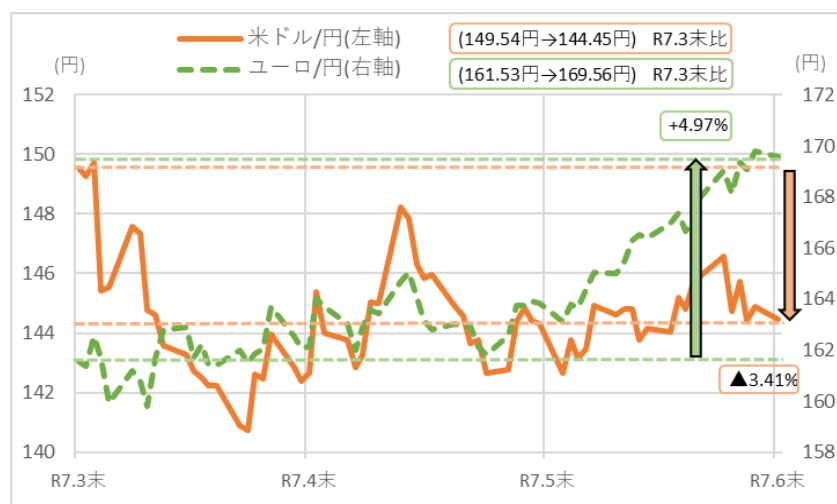
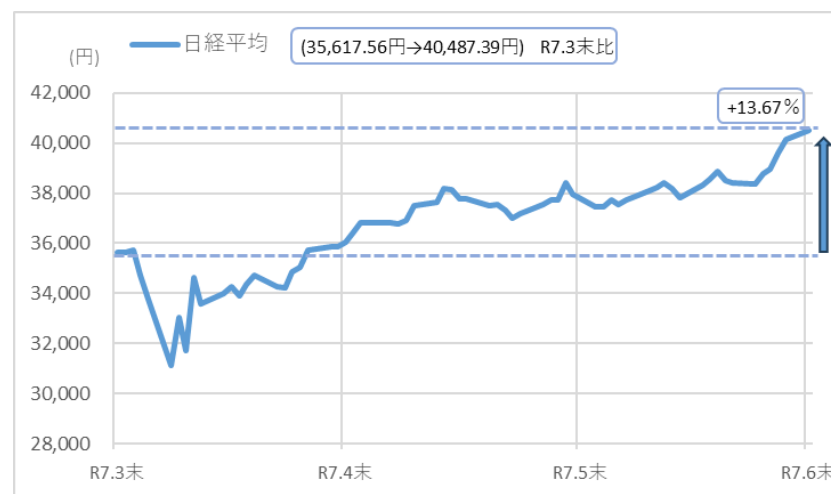
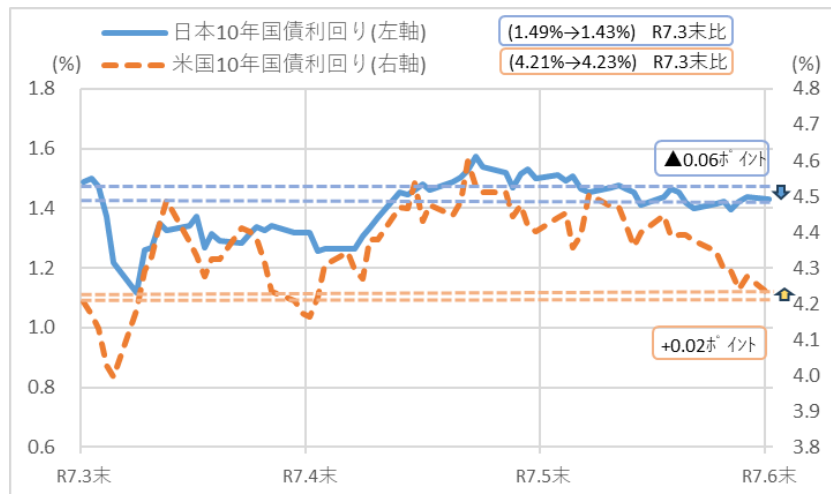


【外国株式】 (令和7年3月末 = 100)



令和7年度第1四半期 市場環境③

参考指標の推移

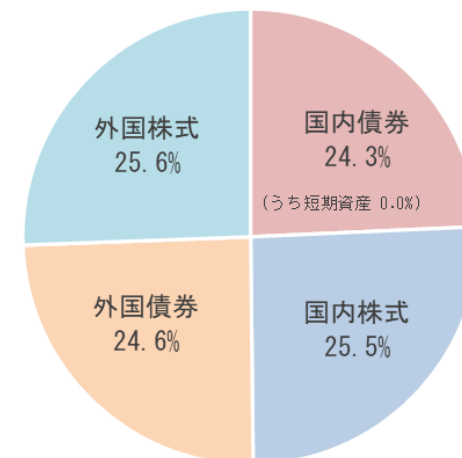


令和7年度第1四半期 資産構成割合

(単位：％)

	令和6年度末	令和7年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	25.3	24.3	—	—	—	25.0
うち短期資産	(0.0)	(0.0)	—	—	—	
国内株式	24.9	25.5	—	—	—	25.0
外国債券	25.3	24.6	—	—	—	25.0
外国株式	24.5	25.6	—	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	—	—	—	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1)基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±9%、国内株式±9%、外国債券±7%、外国株式±9%です。

(注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3)団体生存保険については、国内債券に含めています。

令和7年度第1四半期 運用利回り

○令和7年度第1四半期の時間加重収益率は、内外株式等の上昇により4.43%となりました。

(単位：%)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	4.43	—	—	—	4.43
国内債券	▲0.05	—	—	—	▲0.05
うち短期資産	(0.00)	—	—	—	(0.00)
国内株式	7.98	—	—	—	7.98
外国債券	1.55	—	—	—	1.55
外国株式	7.82	—	—	—	7.82

(単位：%)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	4.41	—	—	—	4.41

(単位：%)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	1.72	—	—	—	1.72

(注1)各四半期及び年度計の収益率は、期間率です。

(注2)時間加重収益率及び修正総合収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注3)実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

令和7年度第1四半期 運用収入額

○令和7年度第1四半期の総合収益額(時価)は、7,747億円となりました。

(単位：億円)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	7,747	—	—	—	7,747
国内債券	▲5	—	—	—	▲5
うち短期資産	(0)	—	—	—	(0)
国内株式	3,527	—	—	—	3,527
外国債券	667	—	—	—	667
外国株式	3,558	—	—	—	3,558

(単位：億円)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	2,466	—	—	—	2,466

(注1) 総合収益額(時価)は、運用手数料等控除前のものです。

(注2) 総合収益額(時価)は、実現収益額(簿価)に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 実現収益額(簿価)は、売買損益及び利息・配当金収入等であり、運用手数料等控除後のものです。

(注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和7年度第1四半期 資産額

○令和7年度第1四半期の運用資産額(時価)は、18兆2,588億円となりました。

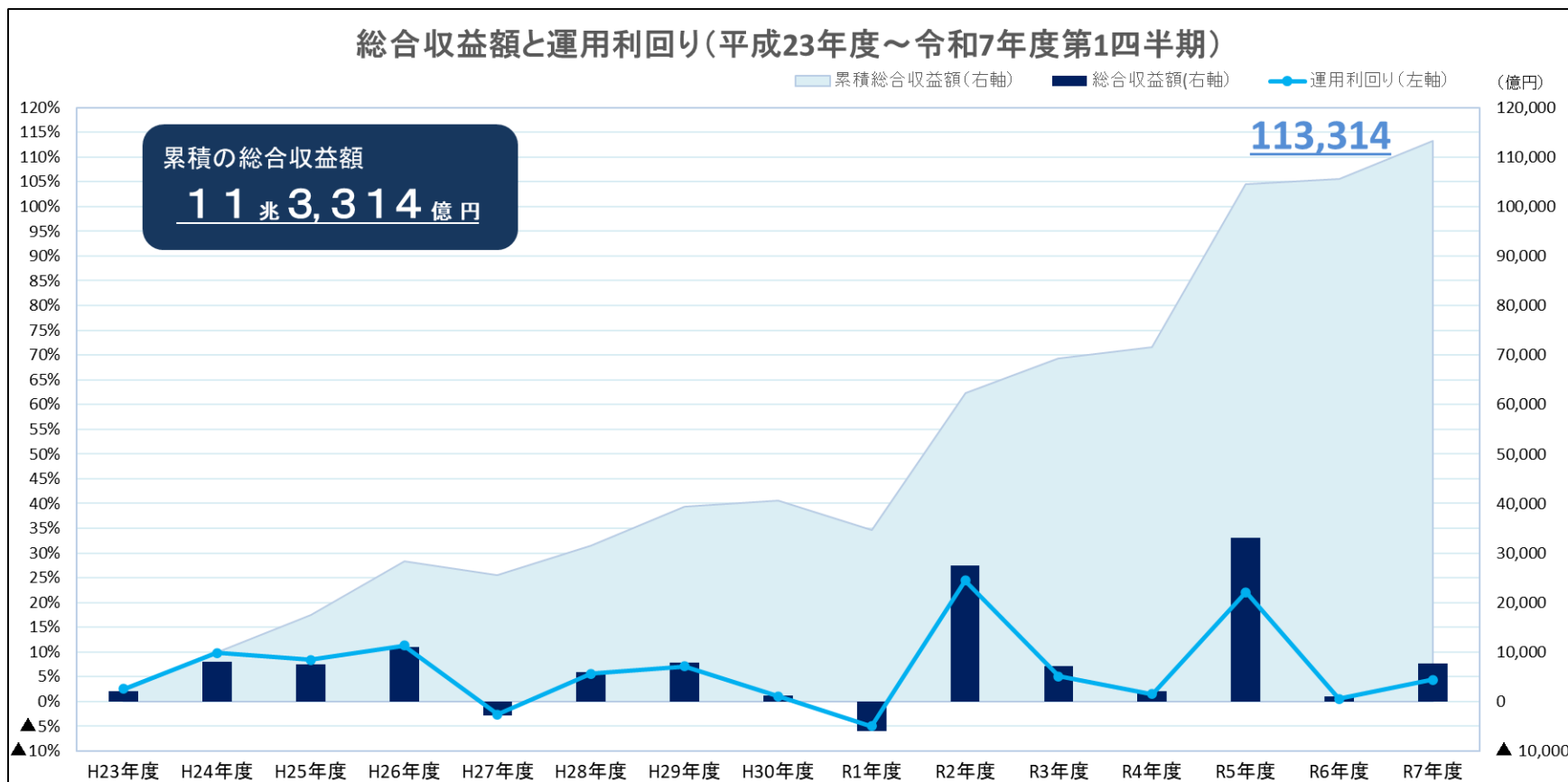
(単位：億円)

	令和6年度末			令和7年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	47,289	44,426	▲2,863	46,943	44,351	▲2,593	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内株式	31,104	43,724	12,620	31,355	46,621	15,266	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	43,357	44,504	1,147	43,189	44,905	1,716	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	21,699	42,978	21,279	23,073	46,711	23,639	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	143,450	175,632	32,182	144,560	182,588	38,028	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

(参考)運用実績の推移



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	過去15年間
総合収益額（右軸）	1,997	7,946	7,521	10,954	▲2,793	5,909	7,910	1,231	▲5,963	27,529	7,164	2,150	33,036	978	7,747	113,314
運用利回り（左軸）	2.53%	9.80%	8.44%	11.35%	▲2.57%	5.58%	7.12%	1.04%	▲5.01%	24.44%	5.09%	1.46%	22.07%	0.54%	4.41%	6.47%

(注1)平成27年度上半期以前の総合収益額は、各年度の長期給付積立金の収益額に確定仕分け時の経過的長期給付調整積立金の割合を掛けて、推計したものです。

(注2) 総合収益額は、運用手数料等控除後のものです。

(注3)運用利回りは、修正総合収益率(運用手数料等控除後)です。

(注4)平成27年度の運用利回りは、上半期(長期給付積立金)及び下半期(経過の長期給付調整積立金)の運用利回りによる推計値です。

(注5) 令和7年度の総合収益額及び運用利回りは、第1四半期までの収益額及び期間率です。

用語解説(50音順)

○ 経過の長期給付調整積立金

地共連が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた旧職域部分の年金積立金です。組合等において、経過の長期給付のための資金が不足した場合に、必要な額を交付することとなっています。

○ 時間加重収益率

運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。

○ 実現収益率

売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本(簿価)平均残高で除した元本(簿価)ベースの収益率です。

○ 修正総合収益率

実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。

算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

(計算式)修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益) } / (元本(簿価)平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)

○ 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味した、時価に基づく収益額です。

(計算式)総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

○ ベンチマーク

ベンチマークとは運用の目標とする指標又は運用成果を評価する際の基準となる指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率のことをいいます。